

POWER ASIA PLUS MEMBERS

2023 Vol. **05**

直近1カ月の注目ニュースをまとめてお届け

リンクでサイトにJUMP!



CONTENTS

TOP ISSUE ~アジアビジネス環境の変容をつかむ~	2
Monthly POWER ASIA Ranking	7
アジアの進出・投資・撤退	8
中国・台湾・韓国企業動向 in Asia	11
アジアの都市開発	13
駐在員コラム ~テイクオフ~ WBC & 大谷翔平編	15

本書は、アジアビジネスを月間で俯瞰できる記事リンク集です。
NNA POWER ASIA サイトの記事から独自の視点・切り口で抜粋しております。
下線が付いた記事タイトルをクリックすると該当記事にジャンプします。
マイニュースルーム機能、詳細検索機能と併せてNNA POWER ASIAサイトをさらに活用ください。

ニュース掲載期間：2023.3.1 ~ 31

TOP ISSUE

～アジアビジネス環境の変容をつかむ～

掲載期間：2023.3.1～31

3/29 【シンガポール】

コスト増で事業維持困難に 日本含む外資系、欧州は7割も

シンガポールで事業コストの上昇により、他国への拠点移転を検討する外資系企業が増えている。特に住宅賃料の高騰に対する懸念が強く、欧州商工会議所（シンガポール）がこのほど公表した調査結果では、7割の企業が「事業維持が難しくなっている」と回答。事態が深刻化すれば移転を考えていることが明らかになった。日系企業の間でもコスト増の影響は少なくなようなのだ。状況が改善されなければ事業継続が厳しくなり、他国に移っていく企業が増える可能性もある。

欧州商工会議所の調査によると、会員企業の多くが現地での事業コストの上昇を懸念している。調査には、ドイツ商工会議所、オーストリア事業協会、その他欧州各国の商工会議所など、シンガポールに拠点を置く14カ国・地域の経済団体や、シンガポール国際商工会議所（S I C C）の会員企業が参加。268社から回答を得た。

コスト上昇を引き起こしている最大の要因（複数回答、3つ選択）として、「住宅賃料上昇に伴う社員の家賃補助の増額」が全体の22%となり最も高かった。これに「インフレに伴う各種費用増」が21%、「給与の上昇」が18%で続いた。

住宅賃料の上昇が事業に及ぼす影響については、5段階評価（5が最大）のうち、「5」が26%、「4」が27%。3～5では計77%となり、家賃高騰によるコスト増が事業運営に大きな影響を与えていることが

運営コスト上昇の最も大きな要因

要因	回答
住宅賃料上昇に伴う家賃補助の増額	22%
インフレに伴う費用増	21%
給与の上昇	18%
オフィス賃料の上昇	13%
出張旅費の上昇	9%
その他要因（複数）	17%

出所：欧州商工会議所（シンガポール）
複数回答（3つ選択）



シンガポールの外資系企業の間で事業コストの上昇に対する懸念が高まっている＝シンガポール中心部（NNA撮影）

浮き彫りとなった。

家賃補助に関しては、回答した企業のうち62%が「補助なし、または1,500 Sドル（約14万8,000円）未満」と回答。欧州商工会議所は「社員に十分な家賃補助を与えることができていない企業は少ない」との見解を示した。

コスト増を受け、「人員を他国に移すことを検討しているか」という質問に対しては、「はい」と回答した企業が全体の69%に上った。さらに97%の企業が、「住居の不安定な賃貸環境で社員が明らかに心理的ストレスを抱え、業務の成果が伸び悩んでいる」と回答した。

J C C I 会員数、22年は純減

日系企業の駐在員の間でも家賃上昇は悩みの種となっているようだ。シンガポール日本商工会議所（J C C I）の梁瑜（りゃん・ゆ）事務局長はNNAの取材に対し、「この1年、日本人駐在員の間では引っ越しブームだった」と語った。家賃の契約更新時に平均で約50%の値上げを要求され、引っ越しを余儀なくされるケースが多発しているという。（続く）

▶ 政府動向・政策法規

3/21 【インドネシア】

新首都開発、新経済圏を構想 3都市で連携、JICA説明会

国際協力機構（JICA）は16日、インドネシア政府が東カリマンタン州に整備する新首都「ヌサンタラ」の開発概況について、日系企業向けのオンラインセミナーを開催した。JICA関係者からは、ヌサンタラ開発が周辺都市と連携し、段階的な移転が進められる見通しであることから、同州内の既存の二大都市

バリクパパンとサマリ
ンダを含め

た「ヌサンタラ首都圏」として、新首都開発を捉える見方などが示された。セミナーには374人が参加した。

（続く）



大統領府から大統領宮殿方向（南側）の眺め＝2月（JICA調査団提供）

中国

主要減税策継続、9兆円規模 研究開発優遇、中小の負担も軽減

中国の李強首相が主宰する国務院（中央政府）常務会議は24日、昨年実施していた減税策（社会保険などの費用負担軽減策も含む）を今年も継続する方針を示した。減税策を継続しない場合に比べ、事業者の負担を年間計4,800億元（約9兆1,400億円）軽減できると説明した。

■ 軌道交通の建設が進行 各地計画、年開業千キロ規模に

香港

消費券でGDP 0.6%底上げ 4月から配布、回復に弾み期待

香港政府は4月16日から、2023／24年度（23年4月～24年3月）の電子消費券配布を開始する。18歳以上の永久居民（永住権保持者）には1人当たり5,000HKドル（約8万6,000円）分を給付し、市民の消費を促す。

■ 飲食店の使い捨てプラ全廃 25年に実現へ、一部は年内に

台湾

馬英九氏、中国訪問を開始 「平和追求と戦争回避に責任」

28日付の台湾主要各紙は台湾最大野党、国民党の馬英九前総統が27日に上海市の空港に到着し、中国訪問の日程を開始したことを1面で取り上げるなど詳報した。国民党政権が1949年に台湾に逃げ込んで以降、総統経験者の中国訪問は初めて。

■ 6千円の支給、来月6日から 特別予算案が立法院で可決

韓国

徴用工賠償「肩代わり」発表 日本も評価、輸出管理の解除着手

韓国政府は6日、元徴用工訴訟問題の解決策として、韓国大法院（最高裁判所に相当）が日本企業に命じた賠償を政府傘下の財団が肩代わりすることを正式に発表した。1965年の国交正常化と経済協力協定で恩恵を受けた韓国企業による寄付を財源とし、日本企業の参加は強制しないとした。

■ 日韓首脳が関係正常化で合意 相互訪問再開、輸出管理も解除へ

タイ

首相が大気汚染対策で号令、首都は依然注意

タイのアヌチャー政府報道官は13日、全国の広範囲で大気汚染の悪化が続く中、プラユット首相が大気中の微小粒子状物質「PM2.5」の濃度引き下げに向けて関係機関が協力し、規則などを厳格に適用するよう指示したと明らかにした。バンコク首都圏の大気は13日以降に一時改善し、15～16日に再び注意が必要となる見通し。

■ 迫る下院総選挙、政権交代も 野党圧勝でも急速な改革にリスク

ベトナム 政府、投資優遇見直しに着手 国際最低税率15%、24年から

多国籍企業を対象にした国際最低税率課税（グローバルミニマム課税）を15%とする制度が2024年から各国で始まることを受けて、ベトナム政府は外資系企業などに対する投資優遇の廃止・縮小を含めた見直しに着手した。対応が遅れば、本来得られるはずの税収は外資系企業の最終本社所在国・地域に流出することになる半面、大幅な見直しは高い伸びを維持する海外直接投資（FDI）にブレーキを掛ける要因になりかねない。

■ 南北高速鉄道、政治局が承認 25年に計画確定、45年全線完成**ミャンマー NLD資格喪失、総選挙準備 軍政下で50以上の政党が参加**

ミャンマー軍事政権が計画する総選挙に向けた政党登録が28日に締め切られ、政党としての再登録を見送った民主派指導者アウンサンスーチー氏が率いる国民民主連盟（NLD）が政党としての資格を失った。届け出た政党は50以上。

■ 外貨納税者は国営銀に口座開設を＝中銀通達**マレーシア アンワル政権発足から100日 政局安定も、経済や地方選に課題**

2022年12月に誕生したマレーシアのアンワル・イブラヒム政権は今年4日、発足100日を迎えた。政権に参画する5陣営が政権の安定に向けた協定を締結し、連邦議会下院の3分の2を掌握。

■ 政府、40年までにEV150万台普及目指す**シンガポール EP申請時の資格証明を厳格化＝人材開発省**

シンガポール人材開発省は、専門職向け就労ビザ（EP）申請時に求められる「資格」証明を厳格化する。不正な教育証明書などが提出されることを防ぐのが狙いだ。

■ 企業の海外進出支援策、政府が拡充**インドネシア 電動車への補助金を29万台に 20日から開始、国産車が対象**

インドネシア政府は6日、電気自動車（EV）や電動バイクの新車購入、またはガソリンバイクから電動バイクへの改造に補助金を支給する方針を正式に発表した。20日からの適用に向けて、関連規定の策定を急ぐ。

■ 賃金25%削減、6カ月間許可 輸出向け労働集約型産業の救済で**フィリピン インフラ事業22兆円を承認 経済開発庁、マルコス政権で初**

フィリピン国家経済開発庁（NEDA）は9日、政府が推進する大規模インフラ整備計画で総額約9兆ペソ（約22兆3,000億円）の事業を承認した。鉄道敷設や空港改修など優先事業194件が対象となる。

■ 電動車両50%、40年までに 政府目標、低炭素社会へ注力**インド 日印首脳、連携強化で一致 高速鉄道建設に3千億円融資も**

岸田文雄首相とインドのモディ首相は20日、インドの首都ニューデリーで会談した。法の支配に基づく国際秩序の維持に向けて連携を強化することで一致。2国間関係では、経済や安全保障の分野で協力を推進していく。

■ インド経済は危険水域に近接、準備銀元総裁

NNAカンパサール100号記念

特別号配信

NNA倶楽部会員様に配信している『NNAカンパサール』は今年5月、2010年の創刊から通算100号を迎えます。節目を記念し、特別号を皆さまへお届けします。

配信日 5月31日(水)

配信規格 A4フルカラー／40ページ／PDF形式

NNA倶楽部

▶ 経済動向・産業動向

3/27 【タイ】

日系製造業、供給網を複数化 リスク分散でタイに恩恵

米中貿易摩擦などの地政学的リスクの高まりを受けて、日系企業の間で中国以外でも生産できる体制を推進する動きが強まっている。各社は「脱中国」ではなく、「サプライチェーン（供給網）の複数化」「並行生産」「最適な生産アロケーション」などと説明。幅広い産業が集積するタイがリスク分散で受ける恩恵は小さくない。（続く）

各社のリスク分散の動き	
企業名	内容
オータックス	タイ工場を「サブメイン工場」として整備
リコー	中国とタイで「並行生産」
ソニー	柔軟かつ最適な生産アロケーション
OKI	タイへの生産移管後も、一部部材は中国から調達
ダイキン工業	調達や生産の複数化

出所：NNA作成

中国 退職の波到来、5年で4000万人リタイアへ

中国が大きな退職の波を迎えている。人口が多い1960年代生まれの人々が続々と定年を迎えているためだ。政府は、2021～25年の退職者数が4,000万人に上るとみている。

- 不眠に悩む中国人多数 対策市場9兆円迫る規模に
- 車市場で大規模値下げ販促 40ブランド超が実施、シェア確保

香港 中継貿易、迂回の動き加速 物流ハブ香港の今と未来（上）

アジアの物流ハブとしての香港に転換期が訪れている。港湾のコンテナ取扱量はこの10年で中国広東省の深センや広州に抜かれ、その差は広がるばかり。

- 本土旅客の混雑問題が再燃 住民と摩擦、政府と業界が対応へ
- 日本真珠に本土バイヤー殺到 国際取引ハブ、4年ぶり対面商談

台湾 南部で水不足への警戒高まる 30年ぶりの渇水、政府は対策急ぐ

台湾南部で水不足への警戒感が高まっている。台湾政府によると、昨年の南部の降水量は平年の4割の水準に届かず、約30年ぶりの少なさだった。

- 8割が中国と交流再開に賛成 政府調査、86%「理性的対話を」

韓国 韓国企業が相次ぎ「改名」 未来への挑戦やイメージ刷新狙う

韓国で企業やグループの名称を変更するケースが増えている。ポスコICTなどポスコグループの系列3社がこのほど相次いで社名変更計画を明らかにしたほか、製造業では社名から「重工業」を外す動きが注目を浴びている。

- 米の対中制限で韓国「安堵」 半導体法、競争力維持に道

タイ 排出量取引、タイで利用急増 22年は前年比4倍、金額は10倍に

タイで温室効果ガス（GHG）の排出削減量などをクレジットとして発行するカーボンクレジットの取引が急増している。2022年の取引量は前年比4倍に達し、取引額は10倍以上となった。

- データセンター、タイで活況 米中のIT大手が注目

ベトナム **消費抑制、ITや家電にも影 販売各社は厳しい業績見通し**

ベトナムで広がる消費低迷の影がIT機器や家電の小売市場にも及んできた。新型コロナ禍の巣ごもり需要やリベンジ消費が一巡し、昨年以降の金利の高止まりと不動産市場の低迷が高額消費の抑制要因になっているためだ。

- **1Q経済成長率3.3%に減速 外需不振、コロナ後の最低に**
- **オフィスビルの需要減少続く ホーチミン、賃料も下落傾向**

ミャンマー **EV振興で中国モデルが流入 軍政主導、「日本車市場」に一石**

ミャンマー軍事政権が、電気自動車（EV）市場の創出に乗り出した。ガソリンなどを燃料とする内燃機関（ICE）車の輸入を事実上制限する一方、中国製の車両や充電設備の輸入を進めている。

- **衣料大手の調達停止相次ぐ GUも委託終了、高リスク背景か**

マレーシア **22年投資認可、過去2番目規模 FDIは中国が554億リングで首位**

マレーシア貿易産業省傘下のマレーシア投資開発庁（MIDA）は8日、2022年の製造業、サービス業、第1次産業への投資認可額が前年比14.5%減の2,646億リング（約8兆445億円）だったと発表した。大型の海外直接投資（FDI）により過去最大を記録した21年を下回ったが、21年に次ぐ過去2番目の規模となった。

- **政策金利2.75%で据え置き 2会合連続、外需に下振れリスク**

シンガポール **日本進出支援の事業始動 シンガポール系企業中心に**

シンガポール企業の日本市場進出を支援するプラットフォーム「ウエルカム・トゥー・ジャパン・パッケージ」のプロジェクトが始動した。既に日本で事業展開するシンガポール系企業を中心に、進出を検討する企業向けにオフィスや住居、その他関連するサポートを提供する。

- **消費者直接取引「DtOC」 東南アジアでも活性化**
- **景況感が5四半期連続で悪化 4～6月期、製造業など悲観視**

インドネシア **首都港の入場待ちが長期化 新システム導入で、物流に懸念も**

インドネシアの首都ジャカルタ北部にある国際港湾、タンジュンプリオク港で、貨物やコンテナを搬出入するトラックの待ち時間が長期化しているもようだ。インドネシア・トラック事業者協会（APT R I N D O）によると、3月中旬に導入された新システムにより、港内に入場できるトラックの数が、従来の半分以下に制限されていることが原因という。

- **首都圏でモール相次ぎ開業へ 24年までに7軒、小売り回復期待**

フィリピン **低温物流、財閥の参入相次ぐ 食料確保やネット通販に需要**

フィリピンの財閥大手が相次いでコールドチェーン（低温物流）事業に参入している。アポイティス・グループは倉庫の自動化に乗り出すほか、アヤラ・コーポレーションは企業買収や施設の能力増強に動く。

- **2月新車販売27%増、物価高でも底堅く**

インド **車部品業界、1700億ルピー投資 今後5年、事業拡大や将来の技術**

インド自動車部品製造協会（ACMA）によると、同国の自動車部品業界は今後5年間で、少なくとも約1,700億ルピー（約2,763億円）を投資する方針だ。投資した資金は、事業拡大や将来に向けた技術、規制対応に振り分ける。

- **製造業の5割、増産見通し 世界経済の影響で勢いに陰りも**

Monthly

POWER ASIA Ranking

アクセス数のほかニュース性や話題性、国・地域などを加味した月間ランキング

2023年3月



【中国】ビザ発給を15日から再開、一部ノービザも

中国政府は14日、各種ビザ（査証）発給を15日に再開すると発表した。海南省など複数の地域への入境に関するビザ免除措置も再開する。新型コロナウイルスの水際対策を一層緩和する形だ。



【インドネシア】電動車への補助金を29万台に20日から開始、国産車が対象

インドネシア政府は6日、電気自動車（EV）や電動バイクの新車購入、またはガソリンバイクから電動バイクへの改造に補助金を支給する方針を正式に発表した。20日からの適用に向けて、関連規定の策定を急ぐ。



【タイ】首相が大気汚染対策で号令、首都は依然注意

タイのアヌチャー政府報道官は13日、全国の広範囲で大気汚染の悪化が続く中、プラユット首相が大気中の微小粒子状物質「PM2.5」の濃度引き下げに向けて関係機関が協力し、規則などを厳格に適用するよう指示したと明らかにした。



【シンガポール】コスト増で事業維持困難に日本含む外資系、欧州は7割も

シンガポールで事業コストの上昇により、他国への拠点移転を検討する外資系企業が増えている。特に住宅賃料の高騰に対する懸念が強く、欧州商工会議所（シンガポール）がこのほど公表した調査結果では、7割の企業が「事業維持が難しくなっている」と回答。事態が深刻化すれば移転を考えていることが明らかになった。



【ベトナム】三井住友、大手銀に15%出資約2000億円、持ち分法会社に

三井住友フィナンシャルグループ（FG）は27日、ベトナムの民間商業銀大手ティンブオン銀行（VPバンク）に35兆9,000億ドン（約15億2,700万米ドル、2,003億8,800万円）を出資し、発行済み株式の15%を取得することで合意したと発表した。同行を持ち分法適用会社にする。

6位	香港	中継貿易、迂回の動き加速 物流ハブ香港の今と未来（上）
7位	フィリピン	マニラ湾に大型橋建設 事業費4200億円、年内着工へ
8位	ASEAN	22年の東南ア車生産438万台 過去9年で最多、新車販売も回復
9位	インド	GDP、10～12月は4.4%増 内需堅調による輸入増が下げ圧力
10位	マレーシア	イオンが4年ぶり新規出店 ブトラジャヤで、国内35店目
11位	ミャンマー	衣料大手の調達停止相次ぐ GUも委託終了、高リスク背景か
12位	台湾	鴻海、23年業績は横ばい予測 世界経済減速で、EV事業は加速
13位	オーストラリア	日系企業、豪事業を続々拡大 ダイキンや野村総研が成長計画
14位	韓国	韓国企業が相次ぎ「改名」 未来への挑戦やイメージ刷新狙う
15位	カンボジア	イーレックス、水力発電事業への出資拡大

アジアの進出・投資・撤退

—— 日系・外資・地場企業 ——

掲載期間：2023.3.1～31

▶ 進出

3/20 【インドネシア】

中津からあげ溪、F Cで海外初出店

唐揚げ専門店「中津からあげ溪」を運営するバースト（東京都品川区）は17日、インドネシアの首都ジャカルタにフランチャイズ（F C）店舗を出店したと発表した。海外で展開するのは今回が初めて。

ジャカルタ南部の商業施設「ガンダリア・シティー」に「KARAAGE KEI JAPAN」を出店した。2月末にグランドオープンした。

不動産事業を手がける地場アジアナグループと、エンターテインメント事業のR A N Sグループの合弁会社、アジアナ・ランス・インドネシアが店舗を運営する。

食材や製法は全てハラール（イスラム教

の戒律で許されたもの）認証を取得している。日本ではテイクアウトが中心だが、インドネシアのスタイルに合わせ、店内では定食を中心に提供している。

バーストの担当者はN N Aに対し、アジアナ・ランス・インドネシアをマスターフランチャイザーとして、今後セントラルキッチンや多店舗展開など、インドネシア国内での事業拡大を計画していると明らかにした。（続く）



バーストは海外初店舗「KARAAGE KEI JAPAN」をジャカルタに出店した（同社提供）

その他の進出情報

国・地域	記事タイトル	企業・団体・系列など
台湾	ECのニューワールド、台湾支店を設立	ニューワールド
	トリブラ、韓国で宿泊施設のデジタル化推進	トリブラ
韓国	カブクスタイルが現法設立「旅のサブスク」を韓国で開始	KabuK Style（カブクスタイル）
	出光興産が京畿道に研究拠点 電池などの新素材、商用化狙う	出光興産
日本	ニセコにホテル、26年開業 ダブルドラゴン、世界上位目指す	ダブルドラゴン・コーポレーション（比）
	阪神高速、有料道路運営会社ら3社と新会社	阪神高速道路
タイ	日系ライブコマース会社、タイでテスト配信	テイラーアップ
	P T T、中国に再生エネの新会社を設立	P T T（泰）
	Jパワーが法人設立、再エネ参入を視野	電源開発（Jパワー）
ベトナム	旭ダイヤモンド、工具の販売子会社設立へ	旭ダイヤモンド工業
	朝日生命、保険販売コンサルの現地法人設立	朝日生命保険
	筑波大が分校、来年9月にも開校へ	筑波大学
	不動産情報ライフル、首都に開発拠点	L I F U L L（ライフル）
マレーシア	日本電産リード、クダ州クリムに現法	日本電産
	米テスラ、マレーシアに事務所開設へ	テスラ（米）
	ウィラー、首都圏で乗り合いバン開始	W I L L E R（ウィラー）
	ロイヤルホスト出店へ、拠点設立	ロイヤルホールディングス（HD）、双日
シンガポール	電子機器商社ダイトロン、現法設立	ダイトロン
	香川の建ロボテック、海外初拠点	建ロボテック
	充電器シェア社、F C契約で進出	インフォリッチ
インドネシア	森・濱田松本法律事務所、首都に事務所開設	森・濱田松本法律事務所

※企業・団体・系列は記事の表記に準拠

▶ 投資・事業拡大

3/3 【インド】

ホンダ、改革進み再浮上へ 改良シティ発売、近く新SUVも



記者会見で質問に答えるホンダカーズインディアの津村卓哉社長（中央）＝2日、インドの首都ニューデリー（NNA撮影）

ホンダのインド子会社ホンダカーズインディア（H C I L）が、「量より質」を意識し、経営戦略の転換を進めている。新型コロナウイルス流行前後に2年連続の赤字を計上し、一時はインド撤退のうわさが飛び交ったH C I L——。生産体制の見直しなど構造改革が進み、2022/23年度（22年4月～23年3月）の通期決算は2年連続の黒字となる見通しだ。2日に発売した中型セダン「シティ」の改良版や、6月ごろまでに発表予定の新型スポーツタイプ多目的車（SUV）を機に、インド市場での再浮上を目指す。

H C I Lの津村卓哉社長は2日、首都ニューデリーで記者会見を開き、5代目シティ改良版を同日に発売したと発表した。今回から、ガソリン車の仕様は3グレードから4グレードに、ハイブリッド車（H E V）は1グレードから2グレードに増加。安全運転支援システム「ホンダセンシング」の搭載についても、従来はH E Vの1グレードのみだったが、今回はガソリン車の1グレードを除く全仕様に拡大した。販売価格は114万9,000ルピー（約191万円）から。（続く）

その他の投資・事業拡大情報

国・地域	記事タイトル	企業・団体・系列など
中国	アートネイチャー、「抖音」に旗艦店	アートネイチャー
	トヨタ、海馬汽車に燃料電池システム供給	トヨタ自動車
香港	日本産たまごに付加価値を 全農が工場、飲食店需要に対応	全国農業協同組合連合会（JA全農）
	郵船ロジ、東莞で香港空港向けC F S開設	郵船ロジスティクス
韓国	東レ尖端素材、地場の水処理企業を買収	東レ
タイ	NTT、データセンター新設 3棟目、24年下半期の稼働	NTT
	武蔵精密工業とSTROM、電動二輪で協業	武蔵精密工業、STROM（泰）
	自然電力が地場セナと提携、大型案件も視野	自然電力、セナ・ソーラーエナジー（泰）
	東洋インキ、タイの製缶塗料メーカーを買収	東洋インキSCホールディングス
ベトナム	日タイのエンタ企業、音楽フェスなどで提携	LDH JAPAN、4 n o l o g u e（フォノログ、泰）
	「日本式」牛肉農場が着工 双日とピナミルク、24年生産開始	双日、ピナミルク（越）
マレーシア	ピン、EVタクシー会社設立 自社車両11万台投入、レンタルも	ベトナム投資グループ（ピングループ、越）
	イオンが4年ぶり新規出店 ブトラジャヤで、国内35店目	イオンマレーシア（馬）
	「東南アジア特化」の産直EC 日系セカイマルシェがサービス拡大	SECA I M A R C H E（セカイマルシェ）
	カラオケまねきねこ出店加速 28年末までに全土100店舗へ	コシダカホールディングス
	ドリアン栽培に64億円投資 京都のマイファーム、地場と合併	マイファーム
	ノジマ、情報通信機器販売TMTを買収へ	ノジマ
シンガポール	プロトン、部品生産ライン増設 1.4億リンギ投資、国内最大規模	プロトン・ホールディングス（馬）
	セブンイレブン、年内に100店を新規出店へ	セブンイレブン・マレーシア（馬）
	国分グループ、4温度帯物流センター開設へ	国分グループ
	ヤシの樹皮を使い捨て食器に 廃棄される天然素材を活用（1）	ジェンテラ・ガルダ・フトゥラ（PT.Jentera Garda Futura、尼）
インドネシア	酒井重工、東南アに新型建機 現地生産、道路メンテ需要増狙う	酒井重工業
	イオンがスーパーの出店強化 25年までに10店舗増、首都圏で	イオンインドネシア（尼）
	海洋ごみの回収事業を始動 商船三井、バリ島で機器披露	商船三井
フィリピン	千代田化工、国営石油と炭素循環技術を検討	千代田化工建設
	低温物流、財閥の参入相次ぐ 食料確保やネット通販に需要	アポイティス・グループ（比）、アヤラ・コーポレーション（同）、メトロ・パシフィック・インベストメンツ（M P I C、同）、サンデン・リテールシステム
インド	比の車リース会社を買収 東京センチュリー、業界首位へ	東京センチュリー
	NEC、ヘルスケアに注力へ 生活習慣病、新生児関連で新事業	NEC
	技術活用で物流コスト削減 NEC合併が統合基盤開発	NEC、インド産業回廊開発公社（N I C D C、印）
	NTT、25億ドルを追加投資 データセンターの旺盛な需要受け	NTTグループ

※企業・団体・系列は記事の表記に準拠

▶ 事業撤退・閉鎖

3/31 【ミャンマー】

衣料大手の調達停止相次ぐ GUも委託終了、高リスク背景か



縫製工場で働く女性工員。ミャンマーでの政情不安や人権リスクの高まりなどを背景に、衣料の世界大手が調達を停止する動きが広がっている（グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマー）

カジュアル衣料品店「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングが、同社傘下の低価格ブランド「ジーユー（GU）」のミャンマーでの委託生産を終了することが30日までに分かった。公表している最新の外注先リストからミャンマー企業が削除された。軍政が続く同国では政情不安や人権リスクの高まりなどを背景に、衣料の世界大手が調達を停止する動きが広がっている。

ファーストリテイリングの担当者は、NNAに対して「GU商品のごく一部がミャンマーで生産されていたが、2023年秋冬シーズン商品を最後に、同国での生産を終了することを決定した」と述べた。具体的な時期などは明らかにしていない。

ファーストリテイリングが公表している最新の「縫

製工場・一部工程外注

先工場リスト」によると、日本や中国、バングラデシュ、ベトナムといったアジア諸国、欧州を含め550カ所以上の工場に生産を委託している。同担当者によると、このうちミャンマーでの生産は、GUブランドの縫製工場5カ所のみで、影響は軽微とみられる。生産終了に踏み切った背景については「ビジネス上の総合的な判断によるもの」と説明している。

ミャンマーでは、縫製工場の稼働率が21年の政変後に低下したものの、同年後半から回復に転じた。同国での生産を見合わせていたスウェーデン衣料大手H&Mなどが取引先工場への発注を再開したほか、ファーストリテイリングも発注を再開したことが明らかになっていた。（続く）

その他の事業撤退・閉鎖情報

国・地域	記事タイトル	企業・団体・系列など
中国	アジア開発キャピタル、福建子会社を譲渡	アジア開発キャピタル
	ミクニ、成都の二輪車用品拠点を清算へ	ミクニ
	GSユアサ、瀋陽蓄電池事業の運営終了へ	ジーエス・ユアサコーポレーション
	百十四銀行、上海駐在員事務所を閉鎖へ	百十四銀行
	太平洋セメント、南京子会社の事業停止	太平洋セメント
	りらいあ、大連子会社株85%を東軟に譲渡	りらいあコミュニケーションズ
	ハンセムが収益改善へ、中国の施工法人清算	ハンセム（韓）
	現代製鉄、中国・北京法人を売却へ	現代製鉄（韓）
香港	世茂、東涌のシェラトンホテル売却へ	世茂集団（香）、明発集団（中）
韓国	LG化学、体外診断機器事業を売却か	LG化学（韓）
	高麗亜鉛とポスコ、ニッケル会社を清算へ	高麗亜鉛（韓）ポスコグループ（同）
タイ	米アイスのバスキンロピンス、タイから撤退	バスキン・ロピンス（米）
ベトナム	コンタクト事業ワン、ゲーム会社の株式売却	ワン・トゥー・ワン・コンタクト（OTO、泰）
	ペトロリメックス、PGバンクの全株売却へ	ベトナム石油グループ（ペトロリメックス、越）
ミャンマー	建設ホアビン、ハノイの黄金ホテル売却へ	ホアビン・グループ（越）
	ネスレが工場閉鎖へ、輸入販売に逆戻り	ネスレ（スイス）
シンガポール	不動産ケッペル、中国系にセドナヤンゴン売却	ケッペル・コーポレーション（星）
インドネシア	再生医療サンバイオ、子会社清算で撤退	サンバイオ
	米産業ガス大手、石炭ガス化事業から撤退	ブキット・アサム（尼）、エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ（APCI、米）
フィリピン	病院KPJ、インドネシア事業を売却	KPJヘルスケア（馬）
	ユニオン銀、フィンテック子会社売却も	アポイティス・グループ（比）
	レオバレス、比現法をヒーローに譲渡	レオバレス21
バングラデシュ	リサール銀、フィリピンに子会社売却	リサール商業銀行（RCBC、比）
	日本空調サービス、孫会社を巡り出資持分譲渡	日本空調サービス
	マヒンドラ、バングラ完全子会社を清算	マヒンドラ&マヒンドラ（M&M、印）

※企業・団体・系列は記事の表記に準拠

中国・台湾・韓国企業動向 in Asia

掲載期間：2023.3.1～31

中国

3/23 【ミャンマー】

E V 振興で中国モデルが流入 軍政主導、「日本車市場」に一石

ミャンマー軍事政権が、電気自動車（E V）市場の創出に乗り出した。ガソリンなどを燃料とする内燃機関（I C E）車の輸入を事実上制限する一方、中国製の車両や充電設備の輸入を進めている。同国の自動車市場では従来、中古を中心に日本車が出回り、日系自動車メーカーによる現地生産モデルの販売増が期待されていたが、2021年2月の政変後に停滞。現地ディーラーの関心は中国製E Vに傾いている。【小故島弘善】

軍政下でのE V政策は、国軍トップであるミンアウンフライン総司令官の肝いり。燃油価格が高止まりし

ていたこともあり、トップダウンでE V

導入に向けた動きが進んでいる。軍政は、2025年までにE V市場を創出し、50年までには完全な国産化を達成するという目標を掲げる。

全権を掌握する軍トップの肝いり案件だけに、軍政の動きは速かった。E V普及に関する指導委員会を22年6月7日に設置した。この委員会の下には5つの作業部会がある。11月にはE Vの輸入関税をゼロにすると発表。（続く）



ヤンゴンに設置された、上汽集団傘下の「MG」ブランドのE Vの看板=15日、ミャンマー（NNA）

国・地域	記事タイトル	企業・団体・系列など
韓国	車協会とT i k T o k、モータショーで協業	ティックトックコリア
東南アジア	中国の中小企業、東南アでの販路開拓積極化	寧波海歌電器、洛陽佰銳軸承
タイ	B C P G、電池事業で中国C A T L系と協力	寧徳時代新能源科技（C A T L）
	中国B Y D、東部でE V工場の建設工事開始	比亞迪（B Y D）
ベトナム	中国舜宇、北部に25億ドル投じ光学機器生産	舜宇光学科技（サニー・オプティカル・テクノロジー）
インドネシア	地場通信、中国社と5 Gサービス開発で協力	シンテラ
	中国の浙江海亮、E V電池向け銅箔工場建設へ	浙江海亮（ハイリヤン）
インド	シャオミ、印事業継続に意欲 課題直面も5 Gスマホ販売に活路	小米科技（シャオミ）グループ

※企業・団体・系列は記事の表記に準拠

台湾

国・地域	記事タイトル	企業・団体・系列など
韓国	チャタイムが韓国進出、5年で200店展開へ	六角国際事業
東南アジア	台湾の通信教育サービス社、東南ア市場参入	知識衛星（S A Tナレッジ）
タイ	電子部品デルタ、バンコク東部に新オフィス	台達電子工業（デルタ）
ベトナム	鴻海、越子会社が6千万米ドル増資	鴻海精密工業
	ベトテルと台湾和碩、5 Gサービス共同開発	和碩聯合科技（ペガトロン）
マレーシア	サーバーの緯穎、マレーシア工場6月稼働へ	緯穎科技
インド	フォックスコン、印でエアポッズ生産へ	鴻海精密工業
	フォックスコン、南部2州に工場設立	鴻海精密工業
	新たな台湾系企業団体、印チェンナイで発足	清奈台湾商会（T C Cチェンナイ=タイワン・チャンパーオブコーマス・チェンナイ）

※企業・団体・系列は記事の表記に準拠

韓国

3/16 【タイ】

LG、タイでB to Bを強化 電子看板活用で新ソリューション

韓国LG電子がタイで企業間取引（B to B）事業に本腰を入れ始めた。タイ法人LGエレクトロニクス（タイランド）がこのほど、デジタルサイネージ（電子看板）を活用した新たなソリューションを紹介する「LGビジネス・イノベーション・センター」を首都バンコク東部に開設した。事業費は1億バーツ（約3億8,800万円）。グループ内の施設としては、東南アジアで最大規模となる。

LGビジネス・イノベーション・センターは、スク

ムビット通りにあるITビジネス大型複合施設「トゥルー・デジタル

パーク」内の1階に設けられた。320平方メートルの広さに、医療や教育、会議、ホテル、給油所、キオスク、住居向けなど計9つのゾーンを設けて、さまざまなタイプのデジタルサイネージを1カ所で見せられるようにした。

（続く）



街のあちこちで電子看板を見かける＝14日、タイ・バンコク（NNA撮影）

国・地域	記事タイトル	企業・団体・系列など
中国	SKケミ、中国社の廃プラ再生事業を買収	SKケミカル
	SKジオと中国同業、EAA工場追加設立へ	SKジオセントリック（旧SK総合化学）
	SK崔会長「中韓で炭素市場の共同研究を」	SKグループ
	斗山ロボ、中国企業と医療用ロボット開発へ	斗山グループ
	LGの水処理フィルター、中信集団に供給	LG化学
	韓国起亜、30年に中国販売45万台目標	現代自動車グループ
東南アジア	ハンファ生命、アジア展開を積極化	ハンファ生命保険
タイ	現代自動車、来月からタイで自社販売開始	現代自動車
	SPCとタイCIP、ペーカリー事業で協力	SPCグループ
ベトナム	越企業、韓国企業からごみ焼却炉導入	イルフン・ハイテク
	韓国LG、ハノイにR&D子会社設立	LG電子
	韓国SGC、パイオ発電でベトナム社と協力	SGCエナジー
インドネシア	ネイバー、インドネシアでクラウド構築事業	ネイバー
	現代エレベーター、インドネシアで受注活動	現代グループ
	SKの血液製剤社、インドネシア工場設立へ	SKグループ
インド	現代自、米GMのインド工場買収へ	現代自動車
	LG電子、デュアルコンプの生産に着手	LG電子
	サムスン、スマート生産設備への投資を計画	サムスン電子
	サムスンの1次下請け、インドで部品生産	ドリームテック

※企業・団体・系列は記事の表記に準拠

アジア駐在員福利厚生調査結果 2023年 <国・地域別版>

総回答数 1,053 社

住宅手当

ハードシップ手当

引っ越し費用

の具体的な金額も調査！

アジアの都市開発

掲載期間：2023.3.1～31

3/6

【フィリピン】

南北通勤鉄道のシステム整備 三菱商事、2700億円超で受注

三菱商事は3日、フィリピン政府からマニラ首都圏と北部の近郊都市を結ぶ南北通勤鉄道の延伸事業で電気・軌道システムの整備を受注した。受注額は1,104億ペソ（約2,740億円）。同国内の1件当たりの契約額では最大とみられる。日本政府などが資金援助している事業で、2026年の部分開通後は首都圏の交通渋滞の緩和や都市圏の拡大が見込まれる。

大統領府で同日開かれた式典には、マルコス大統領やバウティスタ運輸相、三菱商事で産業インフラグループを統括する太田光治・常務執行役員らが出席した。三菱商事は配電所の電力供給、配電システム、線路や車庫などの架空電車線方式の導入などを請け負う。

マルコス大統領は日本政府に謝意を示した上で、「かつてないほどに国内の接続性が高まることになる」と述べた。

バウティスタ氏によると、南北通勤鉄道の部分開通は26年7～9月、全面開通は29年になる見込み。建設段階で11万人の直接・間接雇用が生まれることが期待される。

南北通勤鉄道の総事業費は8,736億ペソに上る。原材料費の高騰などで当初計画から膨張している。国際協力機構（JICA）とアジア開発銀行（ADB）が協調融資している。これまでの融資額はアジア開銀が70億米ドル（約9,500億円）、日本政府が約7,900億円に上る。

南北通勤鉄道ではタルラック州の新都市「ニュー・



マルコス大統領（奥左から2人目）立ち会いの下、契約文書を交わす運輸省と三菱商事の幹部ら（フィリピン大統領府提供）

クラーク・シティー（NCC）」とラグナ州カランバを結ぶ。全長は147キロメートル。35駅を建設し、51両の車両で運行する。所要時間は現在の4時間から2時間に短縮される。利用者は1日当たり80万人を見込む。

政府は首都圏のニノイ・アキノ国際空港（NAIA）の混雑を緩和するため、タルラック州の新都市近郊にあるパンパンガ州クラーク国際空港の活用を目指している。首都圏と郊外を結ぶ鉄道インフラは脆弱（ぜいじゃく）だが、南北通勤鉄道が全面開通すれば北部州との接続性は高まりそうだ。

首都圏では日本政府の円借款でフィリピン初の地下鉄計画（第1期）も進んでいる。南北に縦断する路線を整備し、28年の開通が予定されている。開通後は南北通勤鉄道との相乗効果が期待される。

NNAアジアビジネスデータバンク 2023年版

現地社員給与動向、基礎統計データでビジネスを強力サポート！

● 給与動向

アジア12カ国・地域を対象としたNNAアンケート調査による日系企業2433社の現地社員給与、昇給、賞与の最新データ

● 基礎統計

GDP、CPIなど約100項目のマクロデータを年推移で掲載

給与戦略策定の
必須データ

アジア注目の開発情報



【マレーシア】 ちとせグループがサラワク州に建設した世界最大規模の藻類生産設備（同社提供）



【マレーシア】 MRT 2号線の車両は韓国の現代ロテムが手がけ、49編成を納入した。鉄道システムなどを含め、日系は2号線で存在感を示すことはできなかった=16日、スランゴール州（NNA撮影）



【韓国】 漢江を渡るゴンドラの完成予想図（ソウル市提供）



【日本】 香港系のデベロッパーとホテルが手がけるニセコのリゾート「ニューワールド・ラ・ブルーム・ニセコ・リゾート」の完成予想図（リスト・サザビーズ・インターナショナル・リアルティ提供）

工業団地・生産施設

中国	JICV産業団地、深セン宝安で着工 河南省三门峡、新材料産業の拠点形成へ
日本	豪グッドマン、成田空港隣接の物流拠点開発
タイ	首都東部で倉庫施設起工、東急不動産も参画 マックス、鉄筋結束ワイヤ専用工場が完成
ベトナム	不動産フレイザーズ、北部で工業団地開発 セムコープ、ベトナム9省で工業団地開発へ
マレーシア	ちとせ、世界最大規模の藻類生産設備が稼働
インドネシア	ジャババカ、西ジャワに医療工業団地を開所

都市開発・インフラ

中国	西部陸海新ルートの新鉄道、年内着工へ
韓国	釜山新空港 29年開港へ、5年6カ月前倒し
タイ	チャオプラヤー川の国内最幅の橋、来年開通
ベトナム	南北高速鉄道、政治局が承認 25年に計画確定、45年全線完成
シンガポール	空港第5ターミナル、25年までに着工
マレーシア	MRT 2号線が全面開通 首都北西部からプトラジャヤ直結
インドネシア	ソロジョクジャカルタ高速道、24年完工へ
フィリピン	マニラ湾に大型橋建設 事業費 4200億円、年内着工へ
インド	JICA、高速鉄道などに 4200億円の円借款

住宅・建設・不動産

香港	元朗の若者向け住宅、入居募集始まる
台湾	クアルコムがビル落成、米本部以外で初
タイ	穴吹興産、タイで3軒目の物件を販売へ 首都の高層コンド「125サトーン」が着工
ラオス	不動産仲介APAC、ラオスに進出
インドネシア	複合マヤバダ、国内初のグリーン病院を開設 クリードが中間層用住宅開発 首都近郊に一戸建て、3カ国合弁
インド	DLF、グルガオンで高級住宅に 350億ルピー
オーストラリア	三菱地所、マーバックの賃貸住宅開発に出資か

商業・観光・娯楽など施設

中国	广汽集団が「科技馆」開業、自社技術を展示 万達の長春映画産業拠点、一部が年内稼働へ
香港	新鴻基、旺角で超高層ビル開発へ
韓国	漢江に大観覧車やゴンドラ ソウルが開発計画、街づくり強化
日本	香港系がニセコでホテル分譲 「新世界」ブランド、富裕層狙う
タイ	大和ハウス、タイで初の商業施設を開発
インドネシア	首都圏でモール相次ぎ開業へ 24年までに7軒、小売り回復期待 岡部、5月に建材の大型販売店を開業
インド	マーリン、コルカタで世界貿易センター開発

駐在員コラム テイクオフ

WBC & 大谷翔平編

中国 3/22

WBC準決勝の逆転サヨナラに日本中が熱狂し、ツイッターで「#村神様」がトレンド入りしていたころ、中国の交流サイト（SNS）では習氏のロシア訪問を表す「友情、協力、平和の旅」が急上昇ワードになっていた。

中国で野球は圧倒的にマイナーなスポーツだ。中国代表が出場していても、中国国内のWBCへの注目度は低い。中国の体育大を卒業したスポーツマンの知人ですら「中国に野球チームがあるなんて知らなかった」という。野球の試合はあるか、キャッチボールすら経験がないというから驚いた。

中国代表は1次リーグで敗退したが、選手はまだ若く成長が期待できる。日中戦でホームランを放った梁培選手は24歳、先発でマウンドに上がった王翔投手はまだ19歳。梁選手は試合後、SNSに「私たちはもっと良くなります」と書き込んだ。中国の球界の発展を追い続けたい。（佳）

韓国 3/29

閑散としたソウルの野球場。韓国人の友人と飲みの約束をしていたが、近くで高校野球の日韓戦をやっていると聞いて訪れた。ビール片手に世間話をしながら、何げなく白球の行方を追っていた。

観戦しているうちに、先発の日本人投手がさまざまな投球をしていることに気づく。長身から繰り出す直球は150キロを超え、韓国打線を寄せ付けない。名前は藤波晋太郎という。

逸材はもう1人。外野を守っていたが、内野への返球の質が高校生とは思えない。打席では3番らしいつなぎのヒットを放ち、友人も「これは良い選手になる」と舌を巻く。名前は大谷翔平。

帰り道、選手らがバスに乗るところで周辺には数人しかいない。サインぐらい簡単にお願ひできたが、焼酎でもう1杯やりたくて足早にその場を去った。約10年前の愚行。最近になってさらに後悔の念が湧いてきた。（公）

NNA中国業界地図 2023年版

NNA
CHINA INDUSTRY MAP
2023

✓中国主要 60 業界網羅、のべ 1200 社の企業情報を収録

✓ロボット、スマート製造設備、新素材、治療機器・病棟設備など、新たに 10 業種を追加

主要 60 業界リスト

インターネット・通信

- 1 ビッグデータ
- 2 クラウド
- 3 Eコマース
- 4 AI
- 5 動画配信サービス
- 6 ゲーム

金融

- 7 フィンテック
- 8 銀行
- 9 証券
- 10 保険

自動車・船舶

- 11 自動車
- 12 自動車部品
- 13 自動運転
- 14 二輪車
- 15 造船

ハイテク・機械

- 16 ロボット
- 17 スマート製造設備
- 18 航空宇宙
- 19 新素材
- 20 発電機・発電設備
- 21 農業機械設備

電子機器

- 22 半導体
- 23 電気機械
- 24 通信機器・PC・その他電子設備
- 25 計測器
- 26 事務機器・映像機器

不動産・建築

- 27 不動産
- 28 住宅・施設建築
- 29 土木エンジニア
- 30 設備工事
- 31 内装・外装

サービス

- 32 ウェディング
- 33 介護
- 34 広告
- 35 倉庫
- 36 郵便・宅配

医療・食品

- 37 生物・医学
- 38 治療機器・病棟設備
- 39 製薬
- 40 化粧品
- 41 オーラルケア
- 42 農林畜水産品加工
- 43 食品
- 44 ソフトドリンク
- 45 酒類
- 46 たばこ

化学

- 47 化学肥料
- 48 化学繊維
- 49 合成材料

その他の製造業

- 50 金属日用品
- 51 紡績
- 52 アパレル
- 53 皮革製品・靴等
- 54 木材加工
- 55 ゴム製造
- 56 プラスチック製造

卸売・小売

- 57 卸売
- 58 小売

宿泊・飲食

- 59 宿泊
- 60 飲食

主要業界コンテンツ

- ・業界解説
- ・市場概況
- ・関連法令
- ・業界動向
- ・企業分布図
- ・業界天気図

主要企業リスト内容

- ・概況
- ・URL
- ・資本金・売上高
- ・所在地
- ・株主・提携・買収・投資
- ※一部 N/A の項目もあります

価格：46,200 円
(税抜価格：42,000円)
発行年月：2023年2月
A4判(PDF)136ページ
発行：株式会社NNA

●NNA拠点一覧

【東京】

株式会社NNA 本社
105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号
汐留メディアタワー 9階
sales_jp@nna.asia

【福岡】

株式会社NNA 福岡支局
812-0014 福岡県福岡市博多区比恵町1-18
東カン福岡第二ビル305号室
sales_jp@nna.asia

【韓国】

NNA JAPAN CO., LTD.
SEOUL BUREAU SEOUL BRANCH
13F, Yonhapnews bldg, 25, Yulgok-ro 2-gil, Jongno-gu, Seoul, Korea
sales_kr@nna.asia

【上海】

上海時迅商務諮詢有限公司
200335 上海市長寧区金鐘路968号天会商務広場
6号楼505-506室
sales_sha@nna.asia

【北京】

北京時迅商務諮詢有限公司
100005 北京市東城区建国門内大街
7号光華長安大厦1座910室
sales_pek@nna.asia

【広州】

広州時迅商務諮詢有限公司
510095 広州市越秀区環市東路371-375号
世貿中心大廈南塔916室
sales_gud@nna.asia

【香港】

NNA HONG KONG CO., LTD.
Unit 2203, 22nd Floor, No. 88 Hing Fat Street,
Causeway Bay, Hong Kong
sales_hk@nna.asia

【台湾】

香港商亞洲信息網絡有限公司 台湾分公司
104415 台北市中山区中山北路二段
129号11楼
sales_tw@nna.asia

【フィリピン】

NNA PHILIPPINES CO., INC.
Unit 2006, 88 Corporate Center, 141 Valero Corner Sedeno Street,
Salcedo Village, Makati City, Philippines
sales_ph@nna.asia

【タイ】

NNA (THAILAND) CO., LTD.
23/61 Sorachai Building 18th Floor, Sukhumvit 63 Road,
North Klongtan, Wattana, Bangkok 10110 Thailand
sales_th@nna.asia

【ベトナム】

NNA VIETNAM CO., LTD.
L05, ITAXA Building, No.126 Nguyen Thi Minh Khai Street
District 3, Ho Chi Minh City, Vietnam
sales_vn@nna.asia

【マレーシア】

NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
D-3-5, Megan Avenue 1, No189 Jalan Tun Razak,
50400 Kuala Lumpur, Malaysia
sales_my@nna.asia

【シンガポール】

NNA SINGAPORE PTE. LTD.
10 Anson Road #14-08A International Plaza,
Singapore 079903
sales_sg@nna.asia

【インド】

NNA SINGAPORE PTE. LTD (INDIA LIAISON OFFICE)
201, JMD Regent Square, MG Road, Gurgaon,
Haryana 122002 India
sales_in@nna.asia

【インドネシア】

PT. NNA INDONESIA
Setiabudi Atrium Building 2nd/FL., Suite 208, JI.H.R.
Rasuna Said, Kav. 62 Kuningan, Jakarta 12920, Indonesia
sales_id@nna.asia

提携会社

【オーストラリア】

NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
Suite 301, Level 3, 72 Pitt Street, Sydney NSW 2000, Australia
sales@nna.net.au

【英国】

Economic Media Bulletin Limited
30 St Olav's Court, Lower Road, Canada Water London
SE16 2XB United Kingdom
sales@emb-media.com

▶ NNA会社案内 ダウンロード

●主要コンテンツ

▶ **NNA ASIA**

▶ **NNA EUROPE**

▶ **DATA BANK**

▶ **NNA産業レポート**